

## チェコ 1月の動き

新車登録台数は微増、生産台数は微減

2012年の国内乗用車（新車）新規登録台数は17万4,009台で、前年比0.4%とわずかに増加した。ブランド別では現代自動車が25.5%増と大きく伸ばし、シェア2位のフォルクスワーゲン（VW）とほぼ並んだ。また生産台数でも、現代はチェコ国内に組立工場を持つ3メーカーで唯一前年を上回り、好調な業績を示した。

<現代の登録台数が大幅に伸びる>

2012年の新車メーカー・ブランド別登録台数をみると、1位はシュコダ・オートで、前年からわずかに新車登録台数を増やし、シェア30.9%と安定した強さをみせた（表1参照）。

表1 2012年のメーカー・ブランド別新車登録台数  
(単位:台、%)

	台数	シェア	前年比
シュコダ	53,778	30.9	1.4
VW	15,185	8.7	1.8
現代	15,162	8.7	25.5
フォード	12,719	7.3	△ 12.0
ルノー	10,456	6.0	△ 15.5
起亜	8,564	4.9	△ 0.1
プジョー	6,725	3.9	△ 9.1
シトロエン	5,711	3.3	9.9
トヨタ	3,951	2.3	1.2
BMW	3,901	2.2	15.5
オペル	3,836	2.2	△ 14.3
アウディ	3,810	2.2	3.7
ダチア	3,805	2.2	△ 6.0
メルセデス・ベンツ	3,236	1.9	14.8
日産	3,163	1.8	65.2
シボレー	2,824	1.6	△ 5.2
セアト	2,680	1.5	△ 19.0
フィアット	2,592	1.5	14.0
スズキ	2,339	1.3	△ 19.8
ホンダ	1,680	1.0	6.5
ボルボ	1,535	0.9	△ 10.6
マツダ	1,205	0.7	15.8
三菱	1,115	0.6	△ 32.8
計(その他を含む)	174,009	100.0	0.4

(注) 網かけは日系。

(出所) チェコ自動車輸入連盟(SDA)

新車登録台数で3位の現代は前年比25.5%増となり、2位のVWに迫る勢いだ。現代は製品の4%弱を国内で販売している。現代の国内登録急増には、この国内市場をもターゲットとした現地生産体制という強みも影響しているとみられる。

日本勢では、トヨタが前年比1.2%増の3,951台で9位につけている。中でも「ヤリス」（日本名：ヴィッツ）が1,090台と、小型車需要を反映して安定的な登録拡大をみせた。日本メーカーではトヨタに次ぐ登録台数となった日産は、前年比65.2%増と上位25ブランド中で最大の伸びを記録した。これはスポーツ用多目的車（SUV）「キャシュカイ」（日本名：デュアリス）の人気によるところが大

きい。「キャシュカイ」は1,856台の登録で、SUV部門ではシュコダ「イエティ」、現代「ix35」に続き、3位にランクされている。

<2012年12月の登録台数は大幅減>

新車登録台数を月別にみると、2012年12月は前年同月比で約15%落ち込み、前月に続き2ヵ月連続で2桁台の減少率となった（表2参照）。

表2 月別新車登録台数 (単位:台,%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
2011年	11,678	12,847	17,501	14,620	15,482	16,156
2012年	12,921	13,544	17,064	16,589	15,975	18,140
前年同月比	10.6	5.4	△2.5	13.5	3.2	12.3
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011年	12,118	14,105	12,978	14,858	15,920	15,019
2012年	11,158	13,193	12,475	15,963	14,203	12,784
前年同月比	△7.9	△6.5	△3.9	7.4	△10.8	△14.9

(出所)表1に同じ

チェコ自動車輸入連盟(SDA)のパベル・トゥンクル事務局長は、自動車登録の新システムがうまく稼働していなかったという要素などが、12月の新車登録台数減少に影響している可能性を示唆しつつも、「最大の原因は国民が家計支出を抑制する傾向にあり、新車購入を先送りにしたことにある」と分析している。

また、フォードのチェコ正規販売代理店のヤン・ラウベ社長は「年末ぎりぎりまで2013年1月以降の標準VAT税率が2012年の20%から21%に引き上げられるか、あるいは軽減税率と共に17.5%に一律化されるか不明な状態にあったため、最終的に税率が17.5%となり、その分車の価格が下がることを期待して、車の購入を年明け以降に延期した消費者も少なくなかったと指摘している。

SDAのトゥンクル事務局長は「2013年1月以降は大幅な減少傾向には歯止めがかかり、2013年通年では新車登録台数は前年と同様の

数字となる」との予想を発表している。

<生産台数は1.7%減も過去2番目の高さ>

チェコ自動車工業会によると、2012年の国内乗用車生産台数は117万4,267台で、前年比で1.7%減少した。これについて、同工業会のシーベック会長は「国内乗用車生産台数は、8年間連続で増大してきた。2012年は2003年に前年比で減少して以来となるマイナスを記録したわけだが、減少率はわずかだ。2010年と比較すれば9.0%増大している」として、むしろ2012年の数字が前年に次ぐこれまでで2番目に高い数字である点を強調した。

乗用車生産台数の内訳をみると、シュコダ65万3,306台(2.5%減)、現代30万3,035台(20.7%増)、トヨタ・プジョー・シトロエン(TPCA)21万4,915台(20.7%減)となっている。3メーカーのうち唯一前年比で生産台数を増やした現代は、2013年に関しても30万台の生産を予定していると発表した。

なお、乗用車以外の国内自動車生産台数は、以下のとおりである。

トラック 1,454台(前年比11.7%増)

バス 3,217台(9.7%減)

オートバイ 2,319台(100.8%増)

## 政治・経済日誌

1日 ● クラウス大統領、チェコ共和国発足20年を記念して、一部の受刑者に対して恩赦を適用すると発表。これにより1年以下の受刑者、及び2年以下の受刑者の一部、及び75歳以上で且つ10年以下の受刑者が釈放されることになる。また起訴から8年以上経っており、且つ未だ有罪判決を受けていない者(但し10年未満の起訴案件に限る)に対しても、公訴権が消滅する。法務省によると、約7,000人が恩赦の対象となる

とみられている。これに対して、野党、及び連立与党の一部より、贈収賄等経済犯罪者も恩赦の対象となるとして、大統領を批判する声が上がっている。

● クラウス大統領は、恒例の元旦演説で過去10年を振り返り、EUを批判、その規制の多くは経済成長の障害となっていると指摘する一方、チェコ経済は著しく成長したとし、「数々の問題を抱えつつも、破局的な状況にはない」と述べた。

● 高速道路トラック通行料徴収システム管理局 MYTO CZによると、2012年の徴収高は87億コルナで、前年比6.8%上昇したが、徴収見込み高102億コルナを下回った。

2日 ● 信用調査会社 Czech Credit Bureauによると、昨年の破産企業数は3,692社で、前年比46%増。一方個人の破産件数は16,956で、やはり前年比46%増大した。

● Europe's Energy Portal (EEP)によると、チェコのディーゼル1リットルに係る課税額 (VAT、物品税) は17.34コルナ (0.689ユーロ) で価格の48%、ガソリンは0.758ユーロ (価格の54%) で、チェコの自動車燃料に対する課税額は、2004年以降にEUに加盟した12カ国中最も高い。

● マス・ショッピング・サイト連盟 (APHN)によると、昨年の国内オンライン・ショップの売上高は430億コルナで、前年比60億コルナ増加し、過去最高を記録。うちクリスマス商戦時における売上高は170億コルナであった。

3日 ● カロウセク財務相によると、2012年の財政収支は1,010億コルナの赤字で、赤字額は予算の1,050億コルナを下回った。非公式データによると、赤字額のGDP比は3.5%と見積もられているが、これに教会資産返還に係る支出額570億コルナを加えると5%になると

みられている。

● 自動車工業会の速報によると、2012年の国内乗用車生産台数は118万台で、前年比1%減。

● ビール醸造所連盟の速報によると、昨年の国内ビール生産量は前年比約1.5%増大した。

4日 ● 憲法裁判所は、大統領選挙の延期を求めるオカムラ上院議員の訴訟に対して、これを棄却した。これにより、大統領選挙は予定通り1月11、12日に実施されることが決定した。

● ヒュンダイ自動車チェコによると、同社の2012年の乗用車生産台数は303,035台で、2013年も300,000台生産予定。

7日 ● 本日公表された、大統領選挙前最後の世論調査結果によると、支持率1位はゼマン元首相 (25.1%)。以下フィシエル元首相 (20.1%)、フランツ氏 (演出家、11.4%)、シュワルツェンベルグ外相 (11.0%)、ディーンストビール上院議員 (10.6%) となっている。

● 自動車輸入者連盟によると、2012年の国内乗用車 (新車) 売上台数は174,009台で、前年比0.42%増。メーカー別では、シュコダ・オートが53,778台 (市場シェア30.9%) でトップ、以下フォルクスワーゲン (15,185台、8.73%)、ヒュンダイ (15,162台、8.71%)、フォード (12,719台、7.31%)、ルノー (10,456台、6.01%) となっている。日本のメーカーでは、トヨタがトップ (3,951台、2.27%) であった。

● 統計局によると、1~11月の貿易収支は3,070億コルナの黒字で、黒字高は前年同期比1,231億コルナ増。輸出は同7.7%、輸入は3.3%それぞれ増大した。

● 統計局によると、11月の工業生産は前年同月比3.9%減少。労働日数調整後の

減少率は6.2%。また同月の建設工事は前年同月比2.7%減少、前月比1.3%増大となっている。

9日 ● 統計局によると、12月の消費者物価上昇率は前年同月比2.4%で、前月の2.7%より減少。前月比では0.1%であった。2012年通年平均インフレ率は3.3%で、前年比1.4%増。

● 労働・社会福祉省によると、12月末現在の失業率は9.4%で、前月比0.7%増。また2012年の平均失業率は前年同様8.6%であった。

10日 ● Generali PPF Asset Management の調査結果を基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、チェコの個人資産を保有形態別でみると、現金あるいは預金口座が最も多く55.1%。この割合は他国に比べても高く（EU平均36%）、チェコ人が資金運用面において保守的であることがわかる。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Pavla Francová）

● 憲法裁判所は、オカムラ上院議員の大統領直接選挙に係る法律改正を求める訴訟も棄却した。

● 財務省によると、2012年末現在の国家債務は16,680億コルナで、前年比1,680億コルナ増大。国民一人当たりでは159,000コルナとなった。

11日 ● 統計局によると、11月の小売売上は前年同月比△1.8%（労働日数調整後の数字は△3.5%）、前月比△0.6%。

● シュコダ・オートによると、同社の昨年の全世界売上台数は939,200台で、前年比6.8%増。国別では中国が最も多く235,700台（7.1%増）、以下ロシア（99,100台、33.7%増）、チェコ（59,700台、2.5%増）、英国（53,200台、17.6%増）となっている。西欧諸国における売上台数は358,400台で、前年比0.9%減少した。

● ニュムツォヴァー下院議長は、野党・チェコ社会民主党（CSSD）議員団の提議に基づき、1月17日に内閣不信任投票を行うと宣言。同議員団はその理由を、経済犯にも適用されているクラウドス大統領が決定した広範な恩赦に、ネチャス首相も署名していることから、内閣もその責任を負うため、と説明している。

● DSL.czによると、2012年末における国内の携帯電話からのインターネット接続速度は平均2.8Mbit/sで、前年比148%増。

12日 ● 初の大統領直接選挙第1回投票が実施され、過半数を取得した候補者がいなかったため、第2回投票に首位2名、ゼマン元首相（得票率24.2%）とシュワルツェンベルグ外相（23.4%）が進んだ。投票率は61.3%であった。

13日 ● Mag Consulting の速報によると、昨年の国内ホテル・宿泊施設の平均客室稼働率は42.8%で前年比0.5%増、また平均宿泊費は3~5%増大した。

14日 ● ロシアの天然ガスを欧州にウクライナを経由せず、バルト海底を経て供給する「ガゼラ・パイプライン」開通式が行われた。その建設にあたったのは独系ガス会社RWEの子会社Net4Gasで、全長166kmのパイプライン総工費は約100億コルナ。

● 自動車工業会によると、2012年の国内乗用車生産台数は117万4,000台で、前年比1.7%減。シェア構成は、シュコダ・オート56%（前年とほぼ同じ）、ヒュンダイ26%（前年比5%増）、TPCA18%（前年比4%減）となっている。

● 29人から成る上院議員団は憲法裁判所に、大統領の恩赦に対して、その起訴から8年以上経っており、且つ未だ有罪判決を受けていない者（但し10年未満の起訴案件に限る）をも対象とする

部分の撤廃を求める提訴を行った。

15日 ●ビール・メーカー、ブジェヨヴィツキー・ブドヴァルは、英国における「パドワイザー」商法使用権に関して米国の Anheuse-Busch Inbev 社に勝訴した。

17日 ●下院で内閣不信任投票が実施され、賛成 92 票、反対 97 で否決された。

18日 ●中銀によると、11月の経常収支は 20 億 800 万コルナの赤字。1~11月では赤字額は 660 億 3760 万コルナとなっている。

21日 ●チェコ投資ビジネス開発庁（チェコインベスト）によると、昨年同庁が受領した投資インセンティブ適用申請書は 48 件で、2011年の 43 件より増大した。うち 41 件は免税期間の 5 年から 10 年間への延長等を定めた投資インセンティブ法改正法発令後（7月12日以降）に提出されたもの。全 48 件の予定投資総額は 200 億コルナ（2011年 250 億コルナ）、新規雇用創出数は総計 5,472（同 5,434）となっている。

23日 ●CSOB Factoring の調査結果によると、2012年、国内企業に対して発行された請求書の金額回収日は請求書発行日より平均 75 日後で、前年比 4 日増。ドイツでは 40 日、スロバキア 65 日、フランス 60 日、オーストリア 58 日となっており、チェコ企業の支払いモラルは他の欧州諸国と比較して低いことがわかった。

●ユーロスタットによると、2012年9月末現在におけるチェコの政府債務の GDP 比は 44.9%で、EU 27 カ国中 8 番目に低い。EU 平均は 85.1%。ユーロ圏平均は 90%であった。

26日 ●次期大統領にミロシュ・ゼマン元首相（68）が、得票率 54.8%で選出された。

29日 ●世論調査の結果、最も支持率の高い政治家はディーストビール上院議員（CSSD）で 66%。以下ポスピーシル

下院議員（ODS、54%）、ソボトカ下院議員（CSSD 党首、48%）となっている。

30日 ●プラハのパーツラフ・ハベル国際空港の昨年の利用旅客数は 1,080 万人で、前年比 8%減少した。また航空機着陸・離陸数は 13%減少した。発着地別では、英国発着便の旅客数が最も多く 1,205,780 人（前年比+5.9%）、以下ドイツ（1,052,766 人、△9.4%）、フランス（1,007,315 人、△1.0%）、ロシア（979,590 人、+14.3%）、イタリア（862,663 人、△1.2%）となっている。

31日 ●財務省は、マクロ経済予測をリバイス。GDP 成長率を、2012年について△1.0%から△1.1%に、2013年 0.7%から 0.1%にそれぞれ下方修正した。